

平成 25 年度 鍼灸等研究費研究成果 要約

研究課題名	我が国における鍼灸療法の受療状況に関する調査研究 その2 - 鍼灸療法の市場規模と認知状況について -
班長氏名 / 所属機関	矢野 忠 明治国際医療大学
班員氏名 / 所属機関	安野富美子 東京有明医療大学保健医療学部 藤井 亮輔 筑波技術大学保健科学部 鍋田 智之 森ノ宮医療大学保健医療学部 石崎 直人 明治国際医療大学鍼灸学部
成果	
1.目的	本年度は 2012 年度に引き続き、鍼灸療法の受療状況を調査すると共に市場規模を推定する事項及び鍼灸の認知状況について調査することとし、鍼灸療法の将来発展に繋がるストラテジを策定するための基礎資料に資することを目的とした。
2.内容	<p>1) 対象と方法：対象の抽出方法は、層化副次(二段)無作為抽出法とした。まず、全国を12ブロック（北海道、東北、関東、京浜、甲信越、北陸、東海、近畿、阪神、中国、四国、九州）に分類した上で各ブロック内において、さらに市郡規模によって「21大都市」「その他の市」「郡部(町村)」に分類し、層化した。次に各ブロック・市郡規模別の層における満20歳以上人口の構成比に基づき、2,000標本を比例配分した。調査は2014年1月10日～同月26日の間に実施した。</p> <p>2) 調査項目と回答方法：調査項目は、①属性(性別、年齢、職業、学歴、地域)、②受療経験の有無、③受療回数、④一回の治療費、⑤受療目的、⑥受診意向、⑦鍼灸療法に対する認知、⑧鍼灸療法を知る機会・媒体とした。複数回答は、⑤と⑦とした。</p> <p>3) 倫理的配慮：明治国際医療大学倫理委員会の承認を得たうえで行った。また、個人情報の取扱いについては、本調査を担当した中央調査社が倫理規定に基づいて厳重に管理している。利益相反はない。</p>
3.成果/考察	<p>1) 回収率：67%(1339/2000人)</p> <p>2) 回答者の属性：男性656名(49%)、女性683名(51%)、年齢については20-30代：29.4%、40-50代：34.8%、60代以上：35.8%であった。なお、①比例抽出された2,000標本と回収された1,339標本間で標本数の構成割合の誤差が12ブロックを通して0.6.ポイント以下に納まっていたこと、②回答標本の男女比率(49.0%vs 51.0%)が調査日の平成26年1月報の同比率と近似していたこと、③年代階級別の構成割合でも「70代以上」を除き、平成26年1月報と1.9ポイント以内の差で近似していたこと、④回収率が高かったこと等から回収された標本の質には一定の信頼性が担保されていると考えられた。</p> <p>3) 鍼灸療法の年間受療率は、5.6%で2012年度より有意に低下した。また、現在通院している人においては、月間治療回数は2回、治療費の月額自己負担6,842±6,813円(平均±標準偏差)</p>

であった。更に鍼灸及び鍼灸マッサージの1施術所の受療者数を概算したところ大凡24人(営業実態のない施術所を除いて)であった。これらのことから、鍼灸療法の市場は極めて厳しく、以前より縮小している可能性が示唆された。

4) 治療費の支払い方法においては、自費が50%、保険が50%(一部、全額)であり、保険による治療費は2,000円以下が多かった。保険取扱い(療養費)が多くなっているが、治療費の金額から想定されることは鍼灸接骨院での受療が多くなっている可能性が示唆された。

5) 受療目的は、依然として症状の改善(84.6%)であり、健康増進や病気予防、リラクゼーション等の健康・未病治の利用は少なかった。このことから鍼灸療法は、予防を含めた健康社会づくりに貢献していないことが示唆された。

6) 鍼灸療法の認知状況については、内容をよく知っている(14.3%)、だいたい知っている(31.0%)を合わせた割合は45.3%。名前程度、あるいは知らない割合は54%であり、国民の半数以上は鍼灸療法をよく知らないことが示された。また、鍼灸を知る機会・媒体においては、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌等が主であり、鍼灸netや業団、学会等のHPの利用は1%以下と少なかった。すなわち、専門機関からの情報発信が国民に利用されていない、あるいは届いていないことが分かった。これらのことから、国民への情報発信の有効な手法を再検討する必要があることが示された。以上の結果から鍼灸療法の受療率を高めるには、鍼灸の専門機関からの適切な鍼灸情報が国民に届くようにすることであり、そのことにより国民の鍼灸に対する認知状況の改善を図ることが示された。